**特集** ／ *Feature*

**海外とのつながりを深める大阪経済**

１　大阪経済にとって重要性を増すグローバル化への対応

　国内総生産が伸び悩む一方で、輸出入比率が高まっています（図表１、２）。わが国の経済社会が成熟化する中、豊かな社会を維持、発展させるにはグローバル化への対応がますます不可欠となっています。

人口減少時代に突入したわが国は、消費や住宅投資などの内需の大幅な減少が予想され、今後一層、成長するアジアなど海外との取引を拡大したり、海外から消費者を呼び込んだりするなど、外需を取り込むことが必要です。

図表１　国内及び大阪府内総生産 　 図表２　輸出入比率（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」、大阪府統計課「大阪府民経済計算　平成27年度」

（注）2008SNA、平成23年基準。ただし、大阪府内総生産の平成17年以前については、1993SNA、1968SNAの旧基準年の数値を2008SNA、平成23年基準値との乖離率によって調整した数値。輸出入比率は、全国の輸出額、輸入額を国内総生産で割った比率。

また、アジアの国々をはじめとする海外への投資や、逆に海外の企業のわが国への投資も有効です。対外投資の分野では、以前は安価な労働力を求めて、生産拠点を設けるという形態が多くみられましたが、近年では、新興国の経済成長による現地市場の拡大に伴い、現地需要を獲得するために投資するという色彩が濃くなり、業種的にも製造業のみならず、商業サービス業でも活発になっています。こうした対外投資の見返りとしての収益が、国内に還元されると、国民所得を増やし、内需を活性化させることにつながります。

一方、海外企業からの対内投資は、開業率が低下するわが国に、経済活動の新たな担い手を増やすとともに、資本のみならず海外市場が求める市場・製品ニーズに適切に対応する技術・ノウハウを大阪に注入することを通じて経済を活性化・成長させることが期待されます。

以下、大阪の産業・経済のグローバル化の実態について、外需の取込手段である①輸出と、②訪日外国人による国内での消費、さらには、資本が国境を越えて移動する③海外への対外投資と、④海外からの対内投資の各面から順次みていきます。

２　輸 出

外需の国内への取込には、輸出と海外からの旅行者等の国内での物やサービスの直接購入があります。それらを合わせた「輸出計」が府内総生産に占める割合を、「大阪府産業連関表」からみると、平成17年の8.8％から上昇傾向で、平成25年には10.9％に達しています（図表３）。その後も上昇傾向が続き、大阪経済において外需の役割が高まっているとみられます。

外需のうち、平成25年に96.1％と圧倒的な割合を占めた「輸出」について（図表４）、関空など港別輸出入額を中心にみていきます。

図表３　外需の府内総生産に対する比率（大阪府） 図表４　外需の内訳（平成25年）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

（注）外需は「輸出計」、府内総生産は「粗付加価値」。

（１）近畿の輸出額は増加傾向

　昭和63年以降の近畿圏の輸出額は、平成20年に発生したリーマン・ショック後に大きく落ち込んだものの、概ね右肩上がりで増加傾向にあります（図表５）。輸出額は、為替レート変動の影響を受けながらも、特にアジア諸国を中心にした世界経済の成長を背景に増加したと言えます（図表６）。

図表５　近畿圏の輸出入額　　　 図表６　世界の名目総生産額と為替レート



資料：大阪税関「貿易統計」、国際連合｢National Accounts Main Aggregates Database｣、日本銀行「時系列統計」

（注）近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

（２）輸出入額とも大阪港、関空が神戸港を上回る

　輸出港別にみると、歴史的に輸出港として主要な役割を果たしてきた神戸港は、昭和63年には近畿の輸出の半分以上を占めていました（図表７）。しかし、阪神淡路大震災（平成7年）の影響などもあり、神戸港からの輸出額が伸び悩む一方で、小型軽量で高付加価値な製品の貿易が活発化したことなどによって空港を経由した輸出額が増加しました。加えて、24時間発着可能な関西国際空港の開港（平成６年）や、第２滑走路オープン（平成19年）などにより輸出額が増加し、平成29年には、関空からの輸出額が神戸港からの輸出額を上回っています。

　輸入額も、同様に増加傾向が続き、とりわけ平成15年から平成20年にかけて著しく増加しました（前掲図表５）。神戸港は、輸入額においても、昭和63年には近畿圏で最も大きな割合を占めていましたが、その後の増加率は緩やかでした（図表８）。一方、大阪港と関空からの輸入額が著しく増加し、ともに神戸港を凌駕する輸入額となりました。

　神戸港は、国内の貨物中継基地、アジア太平洋のハブ港の役割を果たしていましたが、平成７年の阪神淡路大震災によって打撃を受け、地方港湾の整備や韓国や中国の港の競争力強化を背景として、その後の回復が緩やかになったとみられます。また、大阪港では衣類などの輸入が多く、輸入貨物が消費地に近い大阪港にシフトしていったことも、大阪港が神戸港を凌駕するようになった一因と考えられます。

貿易における関空の役割の高まりの背景としては、軽薄短小化と言われるように、コスト的に航空輸送でも耐えうる小型軽量で高付加価値な製品・部品の貿易が活発化したことがあります。事例としては、電子部品をはじめとした機械部品を輸出して、携帯電話等の完成品を輸入するといった機械機器の貿易が加速しています。

図表７　近畿圏の港別輸出額の推移



資料：大阪税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

（注）関西空港開港以前は、伊丹空港の貿易額。その他は、堺泉北港など主要３港以外の近畿圏内の港。

図表８　近畿圏の港別輸入額の推移



資料：大阪税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

（注）関西空港開港以前は、伊丹空港の貿易額。その他は、堺泉北港など主要３港以外の近畿圏内の港。

（３）輸出入額とも中国を中心としたアジアの割合が高まる

　近畿圏の輸出額の地域別構成比では、昭和63年においてアジア向け、欧米向けがそれぞれ約４割を占めていました（図表９）。その後、アジア向けの割合が増加し、平成29年にはアジア向けが68.3％を占めるようになりました。アジア向け輸出額の割合は、東京税関管内（59.5％）、横浜税関管内（52.3％）、名古屋税関管内（37.4％）と比べても高い割合で（本編７－２参照）、近畿圏のアジアとのつながりの強さを示しています[[1]](#footnote-1)。アジアの中でも中国向けの輸出額の割合の拡大が著しく、昭和63年に5.7％であった割合が平成29年には25.9％に達しました。中国向けの輸出では、半導体等電子部品などの電気機器が大きな割合を占めています（本編７－４参照）。

近畿圏の輸入額についてもアジアからの割合は高まってきました。昭和63年に４割を占めていた割合が徐々に上昇し、平成15年には56.7％に達しました（図表10）。輸出と同様に中国からの輸入額割合の上昇が顕著で、平成15年には３割を超えました。その後、中国、他のアジアの割合は高止まりしたまま推移しています。中国からの輸入は、電気機器や衣類及び同付属品などの輸入が大きな割合を占めています（本編７－４参照）。近畿圏は、輸入額についても、アジアからの割合が高いことが特徴です（本編７－２参照）。

図表９　近畿圏の輸出額の地域別構成比の推移



資料：大阪税関「近畿圏の貿易25年」平成25年3月21日、大阪税関「貿易統計」

（注）「他のアジア」は、平成29年において、アジアＮＩＥｓ（26.9％）、ＡＳＥＡＮ（16.2％）、インド（1.3％）などである。なお、シンガポールは、アジアＮＩＥｓ、ＡＳＥＡＮ双方に含まれる。

図表10　近畿圏の輸入額の地域別構成比の推移



資料：大阪税関「近畿圏の貿易25年」平成25年3月21日、大阪税関「貿易統計」

（注）「他のアジア」は、平成29年において、アジアＮＩＥｓ（10.4％）、ＡＳＥＡＮ（13.9％）、インド（0.7％）などである。なお、シンガポールは、アジアＮＩＥｓ、ＡＳＥＡＮ双方に含まれる。

（４）輸出額は電子部品、輸入額は衣類が主な品目

　近畿圏からの輸出額上位５品目をみると、昭和63年は「織物用糸及び繊維製品」が１位、「鉄鋼」が２位となっており、輸出額は、繊維や鉄鋼などの素材型産業の品目が多かったと言えます（図表11）。

図表11　近畿圏上位品目推移表（輸出額）



資料：大阪税関「近畿圏の貿易25年」平成25年3月21日、大阪税関「貿易統計」

（注）右列の数値は輸出総額に対する構成比。

しかし、「織物用糸及び繊維製品」は、徐々にランクを低下させ平成20年にはランク外となりました。「鉄鋼」については、徐々にランクを低下させましたが、素材価格が上昇した平成20年には２位に返咲き、平成29年においても３位に位置しています。

昭和63年に５位であった「半導体等電子部品」は、ランクを上昇させ、平成15年以降は１位になっています。また、平成15年に５位にランクインした「科学光学機器」[[2]](#footnote-2)は25年に３位、平成29年に２位とランクを上げています。

平成５年、10年に１位であった「事務用機器」[[3]](#footnote-3)は平成15年に３位となった後にはランク外となっています。

次に、輸入品目上位５位をみると、「衣類及び同附属品」は、昭和63年以降に１位が続きました（図表12）。ただし、原油価格が高騰した平成20年、平成25年には「原油及び粗油」、「天然ガス及び製造ガス」が１位、２位となり、「衣類及び同附属品」は３位に後退しました。

「魚介類及び同調製品」は昭和63年と平成５年に５位、平成10年に４位、「肉類及び同調製品」は平成５年、平成10年に３位、平成15年に５位とランクインしていましたが、20年以降はいずれもランク外になりました。食料品に代わって、平成25年、平成29年には「医薬品」が４位、「通信機」が５位となっています。近年、開発が進んだバイオ医薬品やスマートフォンなどの輸入が急増していることなどが要因となっています。

図表12　近畿圏上位品目推移表（輸入額）



資料：大阪税関「近畿圏の貿易25年」平成25年3月21日、大阪税関「貿易統計」

（注）右列の数値は輸入総額に対する構成比。

（５）関空からは電子部品を輸出し、通信機や医薬品を輸入

　近畿圏の輸出品目について主要港別にみると、関空は電気機器の輸出が輸出総額の半分近くを占める最大の輸出品目であることがわかります（図表13）。さらに詳しくみると、電気機器の中で半導体等電子部品が大きな割合を占めており、主に中国、台湾に輸出されています。これに対して、神戸港では、建設用・鉱山用機械や原動機などの一般機械が最大の輸出品目で、アメリカや中国をはじめとした世界各国に輸出されています。

輸入品目については、関空では化学製品と電気機器の輸入額が多いことが特徴です（図表13）。化学製品の中では、ドイツやアメリカをはじめとした医薬品の輸入がほとんどを占めています。電気機器の中では、通信機が大きな割合を占めており、ほとんどが中国から輸入されています。一方、大阪港では「その他」の割合が高いですが、その中では「衣類及び同附属品」が大きな割合を占めており、主に中国から輸入されています。また、大阪港と神戸港は、関空と比べて食料品の割合が高いことも特徴です。

図表13　近畿主要港の輸出入品目構成（平成29年）



資料：大阪税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

３　訪日外国人の府内での消費

大阪府における海外旅行者等訪日外国人の府内での物やサービスの消費（直接購入）は、「平成25年大阪府産業連関表（延長表）」では輸出計の3.9％を占める1,524億円でした[[4]](#footnote-4)。しかし、平成25年から平成29年にかけて来阪外国人旅行者数が、263万人から1,111万人へと約４倍に増えていることを考慮すると（本編６－４参照）、現在の大阪経済においては、訪日外国人の国内消費も外需獲得に重要な役割を果たしていると考えられます。

一般財団法人アジア太平洋研究所によると、訪日外国人の大阪府内での購入額（観光消費ベクトル）は、このところ急増しており、平成29年には4,911億円に達したと推計されています（図表14）。

　訪日外国人の消費額の構成比をみると、「買物代」が39％を占め、宿泊費（27％）、飲食費（20％）と続いています（図表15）。こうしたことから、近年のホテル・旅館の客室稼働率も上昇が続き、最近では高止まりしており（本編６－２参照）、百貨店などの売上げを押し上げる要因にもなっています（図表16）。

図表14　訪日外国人の関西での消費による 図表15　訪日外国人の費目別消費構成比

大阪府内での効果（観光消費ベクトル）　　 　（大阪府、平成29年）



資料：一般財団法人アジア太平洋研究所「APIR Trend Watch」No.42（2017年8月4日）, No.48（2018年8月3日）

（注）観光消費ベクトルは、訪日外国人の関西での消費額（購入者価格）から、他府県や海外で生産された物やサービスの移輸入分を除き、流通コストを勘案して生産者価格に変換した大阪府内各産業への直接的な経済効果を反映する。

図表16　百貨店免税売上（関西地域）



資料：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」

４　対 外 投 資

対外投資は、産業・経済のグローバル化において貿易と並んで重要な事象です。特に、直接投資は、出資先の生産構造に大きな影響を与え、その経済成長に寄与するとともに、進出元の産業構造転換に影響します。さらに、株式配当の還流などを通じて出資元の国民所得にも影響を及ぼします。

（１）海外生産比率は上昇

全国のデータになりますが、製造業の海外生産比率は、緩やかな上昇基調を辿り、平成28年度は23.8％に達しましたが（本編７－６参照）、業種別では大きな差があります。

海外生産比率が最も高い「輸送機械」では46.1％に達し、それに次いで「はん用機械」が32.9％、「情報通信機械」が27.3％となっており、機械工業で高い比率になっています。これに対して、「食料品」「繊維」「木材・紙・パルプ」といった軽工業では10％程度の海外生産比率に留まっています[[5]](#footnote-5)。また、機械金属工業でも、中小企業の比率が高い「金属製品」では5.7％に留まります。ただ、海外生産比率の低い業種を含めて、平成21年度との比較では[[6]](#footnote-6)、すべての業種で海外生産比率が高まっています（図表17）。

図表17　業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」

（２）対外投資で現地や第三国市場を獲得

　海外進出した日系企業数は、平成28年度には19,191社で、10年前（平成18年度）の14,495社と比べて、堅調に増加しています（図表18）。地域別にみると、中国を含めたアジアで企業数が急激に増加しています。売上高も、平成18年度の214兆円から28年度の258兆円へと増加し、特に、中国に進出した企業の売上高が著しく増加しました（図表19）。

図表18　現地法人の地域別企業数　　　　 図表19　現地法人の地域別売上高



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」

売上高の内訳では、「日本向け輸出額」が減少し、平成28年度には24兆円と売上高の１割にも満たない額であるのに対して、「現地販売額」は増加し、140兆円に達しています（図表20）。その内訳をみると、「日系企業向け」は40.0兆円と28.6％にすぎず、「地場企業向け」が84.6兆円で60.4％を占めます（図表21）。海外での事業展開は、安価な労働力を活用して日本に逆輸入するためというより、急拡大する現地市場の需要獲得のための手段となっています。

図表20　現地法人の売上高



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」

さらに、特徴的なのは、「第三国向け輸出額」です。平成28年度において94兆円と「現地販売額」よりも少ないですが、増加額ではそれを凌ぎます。その輸出先は「北米」が34.7％を占め最も多いですが、「アジア」も32.2％とそれに迫っています。業種別では、製造業では「輸送用機械」、非製造業では「卸売業」が突出しています。日系企業は、現地で販売するだけでなく、輸送用機械を中心に第三国へも輸出し、その輸出先も北米一辺倒ではなく、アジアも含めて輸出しているという構図が浮かび上がり、グローバルなサプライチェーンが構築されていることがわかります（図表21）。

図表21　現地法人の現地販売額及び、第三国向け輸出額（平成28年度、兆円）

（１）現地販売額　　　　　　　　　　（２）第三国向け輸出額



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」

売上高の増加を業種別にみると、製造業、非製造業ともに大きく増加していますが、非製造業の中でも「サービス業」の増加が著しく、平成18年度から平成28年度までの間に10兆円増加し、売上高は７倍になっています（図表22）。これは、機械設計業、物品賃貸業などの事業所向け、飲食店、教育事業などの消費者向けなど幅広い分野で海外進出が拡大したことによるものとみられます。

図表22　現地法人の売上高の増加額／率（平成18年～28年、業種別）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」

対外直接投資が活発になっていますが、平成26年において、海外子会社を保有している国内企業の割合は、大企業で21.76％であるのに対して、中小企業では0.17％に過ぎず、規模別にみると大きな差があります（中小企業庁編『2016年版中小企業白書』）。

（３）海外からの所得の増加により国民総所得は国内総生産を上回る

　近年、海外生産を増加させる直接投資だけでなく、証券投資等も増加しています。その結果、対外資産残高が着実に増加し、平成29年末には1,012兆円に達しました（図表23）。

　対外資産残高の増加に伴い、株式配当や債権利子などの海外からの第一次所得（受取から支払いを控除したネット収支）も増えています（図表24）。東日本大震災が生じた平成23年から平成27年まで、天然ガスの輸入が増加したことなどにより貿易収支が赤字になる中で、第一次所得収支の黒字が経常収支を黒字に保つのに役立ちました。平成29年においても貿易収支は５兆円の黒字に留まるのに対して、第一次所得収支が20兆円の黒字となっており、直接投資や証券投資による収益が日本経済を下支えしていることがわかります。

図表23　対外資産残高の推移



資料：財務省「本邦対外資産負債残高の推移（暦年末）」

（注）対外の貸借（対外資産負債残高）各項目の主な内容は以下のとおり。

|  |  |
| --- | --- |
| 直接投資 | 議決権の割合が10％以上となる投資先法人に対する出資、及び当該投資先法人との間における貸付・借入等。 |
| 証券投資 | 資産運用目的の株式及び債券投資。金融派生商品は、金融派生商品の受払未済残高額。 |
| その他の投資 | 直接投資、証券投資、金融派生商品及び外貨準備のいずれにも該当しない金融取引。例：貸付・借入、貿易信用の授受、現預金（預け金・預り金）等。 |
| 外貨準備 | 通貨当局の管理下にある、直ちに利用可能な対外資産。 |

図表24　経常収支の推移



資料：日本銀行

（注）「経常収支」は、貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の合計で、各項目については、以下のとおり。

|  |  |
| --- | --- |
| 貿易収支 | 財貨（物）の輸出入の収支で、国内居住者と外国人（非居住者）との間のモノ（財貨）の取引（輸出入）を計上する。 |
| サービス収支 | サービス取引の収支を示す。輸送（国際貨物、旅客運賃の受取・支払）、旅行（訪日外国人旅行者・日本人海外旅行者の宿泊費、飲食費等の受取・支払）、金融：証券売買等に係る手数料等の受取・支払、知的財産権等使用料などがある。 |
| 第一次所得収支 | 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。直接投資収益（親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払）、証券投資収益（株式配当金及び債券利子の受取・支払）などがある。 |
| 第二次所得収支 | 居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。 官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等を計上する。 |

　わが国における国民総所得は、平成6年度頃には国内総生産と同程度の水準でしたが、緩やかに増加する中で、徐々に国内総生産との差が大きくなっていきました（図表25）。国民総所得は、国内居住者が受け取った所得を示すもので、国内総生産に海外からの所得（雇用者報酬、財産所得）の純受取を加えたものです。前述のように対外資産残高が増大してきたことにより、「海外からの所得」が大きく伸び、国民総所得を押し上げました。「海外からの所得」は、リーマン･ショック時に減少したものの、その後回復に向かい、平成27年度には30兆円を超える所得が海外から流入しました。その結果、国民総所得は、平成27年度には国内総生産を3.8％上回りました。

図表25　国内総生産と国民総所得の推移



資料：内閣府「国民経済計算」

５　対 内 投 資

　産業・経済のグローバル化の下で、資本は、対外投資とともに、対内投資という形で国境を越え、国内に入ってきます。東洋経済新報社の『外資系企業総覧』より平成２年以降の全国における外国企業数をみると、緩やかな増加傾向にありましたが、平成16年をピークに減少に転じました（図表26）。しかし、平成25年以降は徐々に持ち直しています。

　都府県別では、東京都が全国シェアの７～８割を占め続け、圧倒的な集中がみられます。大阪府の外国企業数は、平成2年当時は全国２位でしたが徐々に減少し、神奈川県の増加もあり逆転を許しました。外国企業数は、平成28年、平成29年は増加しました。

図表26　外国企業数（立地都府県別） 　　　　　図表27　大阪府内外国企業数

（親企業地域別）



資料：東洋経済新報社『外資系企業総覧』より作成。

　大阪府の16年以降の動きについて外国企業の親企業を地域別にみると、当初は欧州が減少傾向にあり、平成22年以降は北米が減少傾向にありました（図表27）。近年においては、欧州、北米が横ばいで推移する中で、アジア系企業が緩やかに増加しています。業種別企業数では、卸売・小売業が57.6％を占め、製造業は27.2％となっています（本編７－５参照）。大阪府の外国企業数は30年に125社と、愛知県の46社を上回っているものの、東京都2,434社、神奈川県288社を大きく下回っており、外資による国内投資の面も、大阪はグローバル化が遅れていると言えます。

６　ま と め

　産業・経済のグローバル化の進展の下で、大阪経済もアジアを中心とした海外とのつながりを深めています。外需は、為替レート変動の影響を受けながらも、世界経済の成長を背景に、大阪経済の成長にとって大きな役割を果たしており、ますます重要になっています。近畿圏の貿易は、神戸港が中心的な役割を果たしてきましたが、近年、大阪港の貿易が増え、特に、輸入では中心的な港になっています。また、軽薄短小化の下、東アジア域内でのサプライチェーンが確立される中で、電子部品や通信機などを中心に、関空を経由した航空貨物が著しく増加しています。外需は輸出のみならず、中国、韓国、台湾といった東アジアを中心とした訪日観光客による府内での消費の急増という形態で、幅広い業種に経済効果をもたらしています。

また、資本の移動も活発化しており、対外投資もふたたび増加しています。業種的にはサービス業による投資の増加が顕著になっています。現地法人は、急激に拡大する現地市場向けに販売したり、生産拠点として第三国向けに輸出したりするなど、グローバルな生産流通ネットワークの中で企業活動を展開しています。日系企業の経済活動が活発化し、対外資産が増加することにより、配当や利子の形態でわが国に還元され、経常収支を下支えしています。

一方、対内投資は、都道府県別では東京都への一極集中が続く中、他の府県で神奈川県が増加しています。大阪府は減少傾向にありましたが、このところ下げ止まり、アジア企業は緩やかに増加しています。大阪府が経済団体や関係団体と一体となってオール大阪で取り組んでいる大阪の産業・経済のグローバル化の浸透により、アジアから大阪への投資が今後ますます増え、大阪経済が活性化し成長することが期待されます。

1. 近畿圏は、逆に欧米向け、特に、北米向け輸出割合が低いことが特徴です。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 液晶デバイスや、半導体ウエハー又は半導体デバイスの測定用又は検査用の機器など。 [↑](#footnote-ref-2)
3. デスクトップパソコン、パソコンの部分品、あるいは携帯型の情報端末など。 [↑](#footnote-ref-3)
4. 大阪府産業連関表は、５年に１回基本表が作成され、中間年に延長表が作成される。直近については、「平成25年大阪府産業連関表（延長表）」が平成30年10月に公表されている。 [↑](#footnote-ref-4)
5. 海外生産比率が低い産業においても、自ら海外子会社を持つことなく、海外の現地企業への委託生産により生産する場合は少なくない。 [↑](#footnote-ref-5)
6. 平成20年度以前は産業分類の変更で比較困難なため、比較可能な最も古い平成21年度と直近の平成28年度を比較した。 [↑](#footnote-ref-6)